

災害後の住宅再建における市民組織の形成プロセスとその役割 ーオークランド・バークレイ火災直後から 21 年後の現在ー

落合知帆（京都大学大学院地球環境学堂 助教）

〔研究報告要旨〕

本研究では、災害後の復興段階における地方自治体と市民組織に着目し、住宅再建に向けた双方の取り組みとその後の状況を、住宅再建時（1991 年）とその後 23 年を経た現在（2013 年）において検証することを目的とした。調査対象は、1991 年 10 月 20 日にオークランド市の北部とバークレイ市の南東部の丘陵地帯（ヒルズ）で発生した通称イーストベイ・ヒルズ火災である。

イーストベイ・ヒルズ火災では、死者 25 名、負傷者 150 名、被災者 5,000 名、戸建て住宅焼失 3,354 棟、アパート焼失 456 戸、焼失面積 1,500 エーカー、損害額約 15 億ドルという当時米国史上でもまれにみる大きな被害を記録した。火災の延焼原因は、気象、地理的条件、植生、インフラ、建築物、消防組織、消火施設、行政連携、情報伝達システム等多岐にわたる。

被災直後から復興段階にかけて、行政機関では火災の反省を受け、給水施設や消防資器材の改善のみならず、地域間・組織間連携や災害対応・防災教育など様々なプログラムが実施されてきた。また、本災害をきっかけに多くの住民組織が結成され、復旧・復興時の情報共有や人的サポートだけでなく、その後の地域計画などにも大きな影響を及ぼしている。これらの組織はそれぞれの地域の現状や発生する問題に応じてその組織体制や活動内容を新たに取り入れながら、現在でもその活動を継続的に行っている。また、近隣住民を対象とした防災養育プログラム（CORE）が、消防署と地域住民の共同で継続的に実施されている。このように、災害をきっかけに、住民組織が果たす役割や重要性が行政および住民間で共有された。

一方で、米国の都市部で顕著な高い移転率を反映し、当地域の一部では火災被災者の約 6 割が既に移転していることを明らかにした。今後、どのようにして災害脆弱性を新たな住民に伝え、災害に備えていくかが課題となっている。そして、それは行政と住民双方の継続的な取り組みによってのみ可能である。